

令和5年度 一般会計 第5号補正予算 概要

(単位：千円)

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
総務費	防犯活動支援事務	<p>1 個人向け防犯対策品購入費助成事業 25,505千円 刑法犯認知件数の減少及び広域強盗事件による区民の不安感を払しょくするため、新たに個人向け防犯対策品助成(対象品目44種、想定対象人数640人)を実施する。</p> <p>2 特殊詐欺(サポート詐欺)防止封筒作成 1,452千円 増加傾向にあるサポート詐欺への緊急対策として、電子マネーカードを封入する注意喚起文記載の封筒を作成し、区内4警察署を通じて被害の多いコンビニエンスストア等へ配付する。</p> <p>3 テレビドアホン設置費用助成 4,613千円 特殊詐欺被害に一定の効果が見込まれることから、令和4年9月から緊急対策として実施してきた区独自のモデル事業を事業化する。</p> <p>4 ラッピングバス広告業務委託事業 4,552千円 特殊詐欺被害の多い高齢者の乗車が見込まれる大規模な医療機関を経由する路線を加えるとともに(3路線→5路線)、ラッピングバスのデザインも一新する。</p> <p>5 自転車鍵かけありがとうキャンペーン事業 55千円 自転車盗の被害が多い若年層の鍵かけ習慣化に向けた新たな取り組みとして、日本マクドナルド株式会社と協定を結び、自転車施錠した区内高校生に商品クーポン付き感謝カードを配付する。</p> <p>6 防犯カメラ設置費用助成 5,110千円 例年9月に東京都が実施する防犯カメラ設置助成の追加募集を活用し、要望のある町会・自治会の防犯カメラ設置台数を拡充する。</p>	41,287	危機管理課
総務費	公共施設建設資金積立基金積立金	令和4年度決算繰越金の一部を財源として、地域学習センターや住区センター等改修工事の今後の建築コスト上昇を見込み基金へ積み立てる。	951,000	財政課
総務費	情報システムの構築、改造事業	<p>1 福祉総合システム改修(令和6年度障害者総合支援法等改正対応) 17,672千円 障害者総合支援法及び児童福祉法の令和6年度法改正(報酬改定含む)にあたって、自立支援給付及び障害児通所給付にかかる必要な機能の改修を行う。</p> <p>2 福祉総合システム改修(出産費助成制度の事業開始に向けた改修) 7,596千円 子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備することを目的に、出産費用の一部を助成する区独自の制度を令和6年4月開始に向け検討中である。そのため、福祉総合システムについて必要な機能の改修を行う。</p>	25,268	情報システム課
総務費	施設営繕事業	弘道住区センターの空調設備改修等工事について、隣接する地域学習センターが大規模改修工事に伴い休館するため、地域住民の施設利用機会を大幅に制限しないように令和7年度に工事を延期する。	△ 63,800	中部地区建設課
総務費	町会・自治会活動支援事務	コロナ禍の影響もあり、住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化により町会・自治会への関心が低下し、加入率も減少傾向にあることから、町会・自治会の活動を支援するため、活動周知・加入勧誘支援助成及び子ども向け地域活性化事業助成を新たに実施する。	10,125	地域調整課

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
民生費	地域福祉振興基金積立金	令和4年度決算繰越金の一部を財源として、今後の特別養護老人ホーム等の整備に備えるため、基金の年間取崩平均額に今後の建設コスト上昇分の見込みを含め、基金へ積み立てる。	3,392,000	福祉管理課
民生費	社会福祉法人施設整備助成事業	旧千寿第五小学校跡地(足立一丁目)を活用した、学校法人三幸学園が施設整備及び運営を行う児童発達支援センター(利用定員70名、延床面積1,544.00㎡)について、建築資材の高騰や労務単価の上昇の影響により施設整備費が上がる見込みのため、令和5年度の区施設整備補助額を増額する。	31,399	障がい福祉課
民生費	重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業	重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業について、令和5年度から年間利用時間上限を96時間から144時間に拡大し、利用者・事業者への周知に努めたところ、利用時間数は当初見込より大幅に増加しているため経費を増額する。	12,975	障がい福祉課
民生費	認証保育所等利用者助成事業	認証保育所利用者助成について、令和5年10月から実施予定の認可保育施設等の第2子保育料無償化に合わせ、認証保育所多子世帯の利用者の経済的負担軽減を図るため、第2子の保育料が無償となるように補助額を第3子と同額に引き上げる。	25,327	子ども施設入園課
産業経済費	商店街活動支援事業	1 キャッシュレス決済還元事業 1,102,211千円 物価高騰等により影響を受けている区内経済の支援を目的としたキャッシュレス決済還元事業について、当初予定していた還元率20%を30%(但し従業員1,000人以上の事業者の店舗は20%)に変更し、消費者・事業者に対する経済支援を拡充する。 2 キャッシュレス決済還元事業サポート窓口業務委託 10,000千円 高齢者を中心としたスマホ操作やキャッシュレス決済に不慣れな方へ、キャンペーン周知や丁寧な事業案内を行い、キャッシュレス決済を推進していく。	1,112,211	産業振興課
産業経済費	ものづくり支援事業(運輸事業者支援)	エネルギー価格高騰の直撃を受け、価格転嫁の困難な区内で運輸業を営む中小事業者に対し、経費負担軽減策として運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金を交付する。	232,281	産業振興課
環境衛生費	省エネ・創エネ推進事業	省エネ、創エネの推進のため実施している、太陽光発電システム設置費補助金、電気自動車等購入費補助金及び再エネ100 電力導入協力金について、例年より年度当初の申請が多く、予算不足が生じる見込みであるため経費を増額する。	37,948	環境政策課
環境衛生費	感染症予防・患者医療費公費負担事業	1 新型コロナウイルス感染症事業終了等に伴う委託料 △73,037千円 新型コロナウイルス感染症陽性者の勧告入院に係る移送委託及び足立区医師会館PCR検査委託を終了する。 2 ノロウイルス等感染症に係る検査数増に伴う委託料 743千円 集団感染事例の発生等に伴い、原因究明のための感染症検査の必要性が増加しているため増額する。 3 感染管理認定看護師等の定着促進のための新たな補助 1,800千円 区内各医療機関における感染対策能力向上を目的とし、感染管理認定看護師等の設置・定着を促進させるため、区が人件費を一部補助する。 4 令和4年度結核医療費国庫負担(補助)金の精算に伴う返還 9,220千円	△ 61,274	感染症対策課

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
環境衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種後の予防接種健康被害救済制度に請求があった医療費や死亡一時金等を計上する(令和5年1月30日から6月20日までに都へ進達した分)。	134,852	新型コロナウイルスワクチン接種担当課
環境衛生費	足立保健所管理運営事務【経常】	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、陽性者を対象とした健康観察業務が終了したため、不用となるパルスオキシメーター送付に係る郵送料及び健康観察用携帯電話レンタルに係る賃借料を減額する。	△ 16,868	衛生管理課
環境衛生費	清掃事務所の運営事務	清掃作業員の3密対策の一環で休憩室として設置していたトレーラーハウスの賃借について、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和5年5月末で終了したため減額する。	△ 13,531	足立清掃事務所
土木費	密集市街地整備事業	千住仲町地区及び西新井駅西口周辺地区の密集市街地整備事業について、各地権者との交渉の進捗に伴い必要となる、用地買収費や用地補償費、用地測量委託料等を増額する。	50,923	建築防災課
土木費	区営住宅更新事業	現在行っている新田三丁目アパートの建替え工事について、土壌対応に伴う土処分費及び既存杭の解体撤去費の増加、並びに労務単価の上昇への対応のため工事費を増額する。	183,545	住宅課
土木費	公園等の整備事業	1 荒川河川敷日除け整備工事 44,000千円 荒川河川敷グラウンド利用者からの要望を受け、熱中症対策として、令和6年夏までに区占用地内の野球場、球技場に日除けテント(合計62基)を整備する。 2 江北緑地グラウンド整備実施設計委託 3,900千円 高規格堤防を整備するための事業用地として小台地区下水道局用地を高台化することに伴い、現在小台グラウンド(5,405㎡)として使用している同用地を、令和6年度末を目途として東京都下水道局に引き渡す必要がある。このため小台グラウンドは廃止とし、代替機能を有する多目的広場(5,625㎡)を扇大橋上流河川敷に早急に整備する必要があるため、実施設計委託費を計上する。	47,900	パークイノベーション推進課
教育費	義務教育施設建設等資金積立基金積立金	令和4年度決算繰越金の一部を財源として、小・中学校改築の今後の建築コスト上昇を見込み基金へ積み立てる。	1,109,000	学校施設管理課
教育費	学校教育充実事務	1 デジタル教科書2教科目(算数・数学)の経費 △35,155千円 2教科目導入意向の全校調査を実施した結果、希望校分は全て国の無償対応で導入できることになったため、不用となる経費を減額する。 2 中学校 校則・標準服見直し周知冊子の作成 1,657千円 自分達に関わり創り上げた証を永く保存し自己肯定感を高揚できるよう、冊子を作成し、全中学生(約13,700人)へ配付する。 3 交通事故防止 朝顔プロジェクト 846千円 交通事故防止の指導・啓発活動に用いる、反射板付きキーホルダー、啓発リーフレット、啓発用のぼり旗を作成する。	△ 32,652	教育指導課

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
教育費	小・中学校給食業務運営事業	1 小学校の給食費無償化 834,685千円 学校給食費無償化について、中学校に引き続き、令和5年10月から小学校で実施する。 2 給食費無償化に伴う従来の公費負担の減 △194,552千円 学校給食費無償化に伴い、現在実施している保護者負担軽減のための公費負担及び多子世帯への補助制度について、不用となる経費を減額する。	640,133	学務課
教育費	小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業	学校給食費無償化に伴い、就学援助対象者への給食費援助のうち不用となる経費を減額する。	△ 399,372	学務課
教育費	区立中学校の改築事業	東綾瀬中学校の改築工事について、工事費の中間前払い時期の変更に伴い、令和5年度予算を減額する。減額分については、令和6年度に支出することになるため、債務負担行為の取り直しを行う。債務負担の取り直しに際して、校庭の人工芝整備への変更や建築資材価格等の高騰によるインフレスライドに伴う総事業費の増額分(380,000千円)を盛り込む。	△ 310,000	学校施設管理課

令和5年度 国民健康保険特別会計 第1号補正予算 概要

(単位：千円)

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
—	国民健康保険システムの開発事務	国民健康保険の標準準拠システムに必須の機能である「延滞金・還付加算金機能」の追加に必要な要件定義(情報システムで実装する範囲や内容を決定する開発工程)を行う。	4,972	国民健康保険課

令和5年度 介護保険特別会計 第1号補正予算 概要

(単位：千円)

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
—	介護保険給付準備基金積立金	令和4年度の実績に応じた介護保険給付準備基金積立金	1,218,408	介護保険課
—	国庫支出金等の返還金	令和4年度精算に伴う国・都等への給付費負担金等の返還	687,952	介護保険課
—	一般会計繰出金	令和4年度一般会計繰入金の前年度に精算に伴う超過繰入金の一般会計への返還	772,129	介護保険課

令和5年度 後期高齢者医療特別会計 第1号補正予算 概要

(単位：千円)

予算科目	事務事業	主な内容	補正予算額	担当所管
—	後期高齢者医療システム開発事務	後期高齢者医療の標準準拠システムに必須の機能である「延滞金・還付加算金機能」の追加に必要な要件定義(情報システムで実装する範囲や内容を決定する開発工程)を行う。	4,961	高齢医療・年金課